

1 令和元年東日本台風により 被災した中小企業等に対する支援について

【経済産業省・中小企業庁】

長野県の状況

● 被災事業者の復興支援について

- ・令和元年東日本台風による県内商工業関係の被害は、**925件、被害総額817億4,400万円**に上り、県内産業に甚大な被害をもたらした
- ・このうち、**中小企業等における被害は、888件、464億1,600万円**に及んでいる
- ・被災者の生活と生業の再建のため、**被災事業者の状況に応じ継続的な復旧・復興支援**が必要

取組

○ 中小企業等グループ補助金

- ・被災した中小企業者等の施設復旧等の費用の一部を支援（補助率：中小企業者等 3/4、中堅企業等 1/2）
- ・令和2年4月28日までに、23グループの認定及び20者の事業者に対して補助金交付決定（約200者をグループ認定済み）



工場浸水（外観）



店舗内

○ 地域企業再建支援事業補助金

- ・中小企業者の事業再建・再構築に向けた、復旧や販路開拓等の事業に要する費用の一部を支援（補助率：3/4）
- （令和2年4月28日現在、25件の交付申請を審査中）

○ 長野県中小企業融資制度（経営健全化支援資金）

- ・被災した中小企業等の設備資金、運転資金等への優遇措置を設定
- ・令和2年3月31日までに116件に融資を実施

○ 被災事業者の復旧支援を行う商工会・商工会議所の連携支援

- ・被災地域を所管する商工会・商工会議所に応援派遣される他の商工会・商工会議所所属の経営指導員の派遣旅費等を県独自に補助（定額補助）

【長野県内商工業関係の被害額】（令和2年2月28日現在）

項目	件数 (件)	価額 (百万円)
総被害額	925	81,744
うち 中小企業 中堅企業 みなし中堅企業	小計 888	46,416
	工業(第二次産業)	307 27,304
	商業(第三次産業)	561 19,112

※長野県産業労働部調べ

【中小企業等グループ補助金を活用した復旧事例】

製造業の例

小売業の例



(復旧前)

(復旧後)

(復旧前)

(復旧後)

課題

- 被災事業者の中には、**事業所移転や建替工事が今年度中に完了しない者がいる**
- 加えて、**新型コロナウイルス感染症の影響**による部品調達の遅れや営業活動の自粛等により、復旧・復興が長期化
- 被災地域を所管する**商工会・商工会議所**では、**グループ補助金をはじめ災害復旧に係る業務が著しく増加しているが、商工会・商工会議所の運営経費に対する補てん措置が講じられていない**

提案・要望

1 中小企業者等の復旧・復興支援への継続的な財政支援

中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金(中小企業等グループ補助金)等、被災事業者の復旧・復興に向けた支援制度について、事業者の被災状況に応じて、復旧・復興が完了するまで継続して財政支援すること

2 商工会・商工会議所に対する国庫補助制度の創設

被災した小規模事業者等の災害復旧支援のために、商工会・商工会議所等において臨時的に増嵩する経費に対する国庫補助制度を創設すること